2024 年　8 月　7 日　担当：アノジ

ウメモト　インフォメーション

サウジ原油調整金、3 カ月ぶり上げ　9 月積み

サウジアラビアの国有石油会社サウジアラムコは 9 月積みのアジア向け原油の調整金を 3 カ月ぶりに引き上げる。中国の景気不安などを受けた需給見通しの不透明感が背景にある。

代表油種「アラビアンライト」は 8 月積み比 0.20 ドル高い 1 バレル 2.00 ドルの割り増しと上げ幅は小幅だ。みずほ銀行の江口侑希ヴァイスプレジデントは「今後の需給を慎重に見極めたいとの判断から、調整金を大きく動かさなかったのではないか」と指摘する。

日本の石油会社がサウジと結ぶ長期契約の価格は、アジアで指標になっているドバイ原油とオマーン原油の月間平均価格に、サウジが価格動向などを踏まえて油種ごとに設定する調整金を加減して決める。

最も軽質の「スーパーライト」は 0.20 ドル高の 2.95 ドル、「エキストラライト」は 0.10 ドル高の 1.70 ドルと、それぞれ 8 月積み比で引き上げる。中質の「ミディアム」と重質の「ヘビー」は据え置きとする。

7 月の原油価格は、米国の利下げ期待から前半に上昇したものの、後半にかけては下落基調となった。主要な石油消費国である中国で景気減速への懸念が生じたためだ。

供給面でも、サウジやロシアなど石油輸出国機構（OPEC）プラスの一部産油国が、10 月から日量 220 万バレルの自主減産を縮小するとしており、2025 年にかけて供給が需要を上回る展開が見込まれている。

日経新聞

2024 年　8 月　7 日　担当：アノジ

ウメモト　インフォメーション

サウジアラムコ、4～6 月純利益 3%減　原油減産が影響

サウジアラビアの国有石油会社サウジアラムコは 6 日、2024 年 4～6 月期の純利益が前年同期比 3.4%減の 290 億ドル（約 4 兆 2 千億円）だったと発表した。産油国が原油価格下支えのために実施している減産に伴う原油生産量の低下などが影響した。

四半期ベースの基本配当は 203 億ドルとし、業績連動配当として 108 億ドルを支払う。1～3 月期の水準を維持し、通期の配当総額は 1242 億ドルを計画する。1～6 月の半期純利益は前年同期比 9.1%減の 563 億ドルだった。

サウジ政府はアラムコ株の約 8 割を保有しており、アラムコからの配当金はサウジ政府の主要な収入源の一つだ。配当で得られた資金は産業の多角化など、サウジの経済改革の資金源とされる。

サウジが加盟する石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の産油国で構成する「OPEC プラス」は 1 日の合同閣僚監視委員会（JMMC）で、10 月以降に段階的に減産幅を縮小する方針を維持した。

アラムコは「中長期的な需要拡大の予測に引き続き自信を持っており、成長戦略の実行を続ける」と指摘した。産油国は石油需要が堅調に伸びるとの見通しを立てているが、中国や米国景気の先行き不安が高まるなか原油需給が緩んでアラムコの業績に影響を及ぼす可能性もある。

ウメモト　インフォメーション

アラムコは 6 月に米テキサス州の液化天然ガス（LNG）プロジェクトから LNG を調達する長期契約を結んだ。国内でもガス田の開発を進めており、天然ガス事業に注力する姿勢を強めている。

仏自動車大手ルノーと中国の浙江吉利控股集団が設立したエンジンなどを手がける合弁会社に 10%を出資するなど、事業の多様化も進める。

アミン・ナセル最高経営責任者（CEO）は決算の発表文のなかで「事業ポートフォリオと能力を強化する新たな機会を模索し続ける」と強調した。

日経新聞

2024 年　8 月　7 日　担当：アノジ

ウメモト　インフォメーション

日経平均、円高が重荷

7 日の東京株式市場で日経平均株価は反落か。前日に過去最大の上げ幅で大幅に反発したため、今回の急落局面で売り遅れた投資家からの戻り待ちの売りが先行するだろう。外国為替市場で円相場が円高方向に振れているのも売りを促し、日経平均は前日終値（3 万 4675 円）から 1000 円ほど安い 3 万 3600 円台へ下落する場面がありそうだ。

6 日の米株式市場でダウ工業株 30 種平均は 4 営業日ぶりに反発し、前日比 294 ドル（0.76%）高の 3 万 8997 ドルで終えた。前の日まで大きく下げていたとあって、自律反発を狙った買いが優勢だった。市場予想を上回る四半期決算を発表した建機のキャタピラーなどが買われた。ハイテク株比率が高いナスダック総合株価指数も 4 営業日ぶりに反発した。

「恐怖指数」と呼ばれる米株の変動性指数（VIX）は前日に比べ 28%低下の 27 台で終えた。だが、投資家の不安心理が高まった状態とされる 20 を上回る状況が続き、変動率の上昇を警戒する持ち高調整が出て、取引終盤にかけてダウ平均は伸び悩んだ。

6 日の東京市場では米株価指数先物の上昇に歩調を合わせて買いが強まっていた。米国株の戻りはすでに織り込み済みとみられ、きょうの東京市場であらためて好感する動きにはなりにくいだろう。今週に入って日経平均は歴史的な規模での乱高下を繰り返し、相場の急変動に対する警戒感は強まっている。日経平均を対象としたオプショ

ン価格から算出する日経平均ボラティリティーインデックス（VI）は 50 を超え、投資家の不安心理は高まった状態にある。変動率の上昇で持ち高の変動リスクを回避するための売りが引き続き重荷となるだろう。

7 日早朝の外国為替市場では円相場は 1 ドル=144 円台と、前日の東京時間につけていた 146 円台から再び円高方向に振れている。輸出関連株を中心に戻り待ちの売りを促しそうだ。

日本時間 7 日早朝の大阪取引所の夜間取引で日経平均先物は下落した。9 月物は前日の清算値と比べ 840 円安い 3 万 3400 円で終えた。

きょうはレーザーテクや資生堂、ソニーG、ソフトバンクグループ（SBG）などの決算発表が予定されている。中国では 7 月の貿易統計が発表される。

日経新聞

2024 年　8 月　7 日　担当：アノジ

ウメモト　インフォメーション

兼松系、バイオ燃料を自社運航船で活用　廃食用油由来

兼松子会社で燃料販売を手がける兼松ペトロ（東京・千代田）は、自社が燃料を輸送する船舶でバイオ燃料の使用量を増やすと発表した。廃食用油由来のバイオ燃料と重油を混ぜた燃料が対象で、使用する燃料のうちバイオ燃料の割合を 9 月までに約 2 割へ引き上げる。将来は海運会社などへの販売も視野に入れる。

東京湾や名古屋港で運用している船舶に燃料を輸送する「バンカリング船」が対象。従来の燃料の重油に近隣で集めた廃食用油由来の燃料を 5～15%混ぜて使った。エンジンへの影響を確かめながら段階的に引き上げ、名古屋港では 9 月までに対象の船で使うことができる最大の割合の 24%にする。

廃食用油由来のバイオ燃料は二酸化炭素（CO2）排出量を抑え、トラックや航空機、船舶など輸送分野の脱炭素につながると期待されている。既存設備で使えるのがメリットで、船舶では商船三井系なども使用する。

日経新聞

2024 年　8 月　7 日　担当：アノジ

ウメモト　インフォメーション

DIC グラフィックス、10 月から印刷インキを 10%以上値上げ

DIC グラフィックス（株）は、商業オフ輪インキ、油性枚葉インキ、UV インキ、新聞インキを 10 月 1 日出荷分から値上げする。

値上げ幅は、いずれも 10%以上としている。

Pj web news